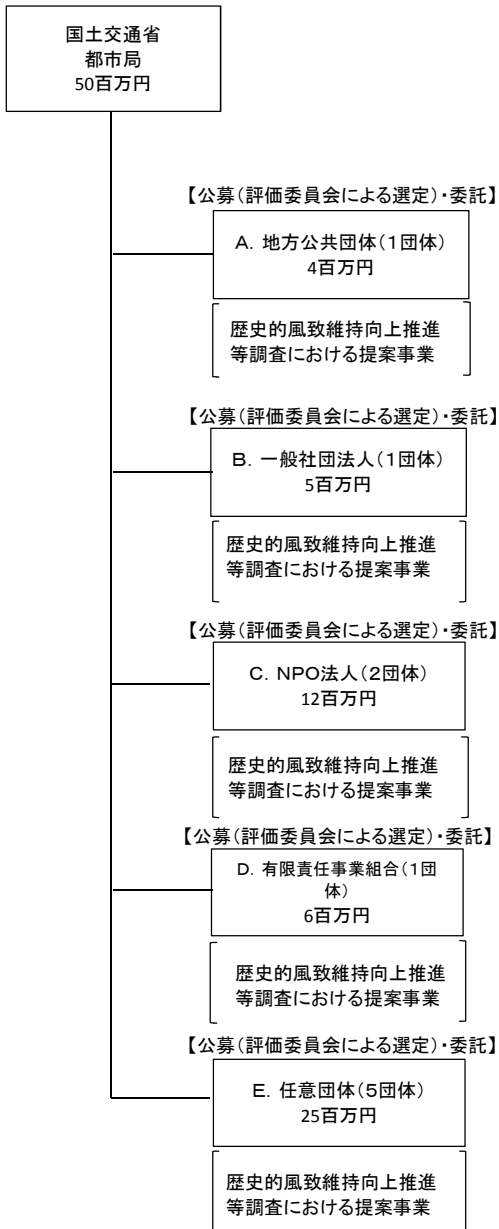


平成27年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

事業名	歴史的風致維持向上推進等調査			担当部局庁	都市局			作成責任者
事業開始年度	平成24年度	事業終了(予定)年度	平成26年度	担当課室	公園緑地・景観課 歴史文化環境整備室			課長 榎野 良明
会計区分	一般会計			政策・施策名	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化 21 景観に優れた国土・観光地づくりを推進する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—			関係する計画、通知等	地域における歴史的風致の維持及び向上に関する法律(歴史まちづくり法)、景観法、			
主要政策・施策	観光立国			主要経費	その他の事項経費			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	町屋等の歴史的建造物の滅失を防ぎ、歴史的まち並みを保全・活用するため、地方都市の歴史的なまち並み形成において隘路となっている共通課題等に対応する調査により対策を実証し、歴史的風致の維持向上を推進する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①民間資金の導入による町家等の歴史的建造物の修理・活用の促進、②広域的な歴史まちづくりの専門家組織の育成、③伝統工法と現代工法の組合せによる歴史的建造物保全システムの構築といった歴史的風致維持向上の推進に関する共通課題等について、先進的な取組提案を募集し、有識者によって構成される第三者委員会で選定の上、国と地方公共団体、民間等が連携のもと、モデル的な調査、実証事業を行い、全国への普及を促進する。							
実施方法	委託・請負							
予算額・執行額 (単位:百万円)		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
	予算の状況	当初予算	103	77	55	-	-	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
	計	103	77	55	0	0		
	執行額	99	72	50	-	-		
執行率 (%)	96%	94%	91%	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 28年度
	平成28年度までに景観計画を策定する市町村を550団体まで引き上げる	景観計画を策定した市町村の数	成果実績	団体	364	409	458	-
			目標値	団体	-	-	-	550
			達成度	%	66.2%	74.4%	78%	-
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 28年度
	平成28年度までに歴史的風致維持向上計画の認定を受ける市町村の数を60団体まで引き上げる	歴史的風致維持向上計画の認定を受けた市町村の数	成果実績	団体	35	44	49	-
			目標値	団体	-	-	-	60
			達成度	%	58.3%	73.3%	81.7%	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載 <input type="checkbox"/> チェック								
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	歴史的風致維持向上推進等調査の実施団体数	活動実績	団体	15	13	10	-	
		当初見込み	団体	15	14	10	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	執行実績額(百万円) ／調査実施団体数(団体数)	単位当たりコスト	百万円	6.6	5.5	5	-	
		計算式	実績額/団体数		99/15	72/13	50/10	-
平成27・28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	計	0	0					

事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	歴史的なまち並み形成の取組を推進することは広く国民のニーズがある。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	全国的に活用可能なノウハウの蓄積や枠組みの構築は国が行うべきであり、地方自治体・民間等に委ねることはできない。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	景観法・歴史まちづくり法の目的規定の実現に資するものであり、優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	提案を広く公募して選定しており、競争性が確保されている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	実施計画書において経費積算内訳を提出してもらい、真に必要な経費のみ認めており、単位当たりのコストは妥当である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	提案選定にあたっては、有識者によって構成される第三者委員会で選定を行っており、真に必要なものに限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	目標最終年度の目標値まで着実に成果実績を増やしている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	平成26年度は、10団体が調査を実施し、見込みどおりの実績が上がっている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	成果物となる報告書については、全国に波及効果が及ぶようHPで広く公表している。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	平成26年度行政事業レビューの行政事業レビュー推進チームの所見を踏まえ、地域のニーズを把握し、国が主導的に直接行うべき調査で幅広い地域で活用されるものに集中して実施し、更にHPを活用したり関係機関への周知などを実施した。			
	改善の方向性	平成26年度で終了。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
終了予定	平成26年度限りで本調査は終了し、平成27年度予算には計上していない。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
予定通り終了	平成26年度限りで終了。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	—	平成23年度	新24-2020	平成24年度	1015
平成25年度	254	平成26年度	245		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて  
補足する)  
(単位:百万  
円)

A.黒石市			E.国府地区まちづくり協議会		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
歴史的風致維持向上推進等調査委託費	歴史的風致維持向上推進調査における提案事業	4	歴史的風致維持向上推進等調査委託費	歴史的風致維持向上推進調査における提案事業	5
計		4	計		5
B.(一社)沖縄県古民家再生協会			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
歴史的風致維持向上推進等調査委託費	歴史的風致維持向上推進調査における提案事業	5			
計		5	計		0
C.NPO法人 土壁ネットワーク			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
歴史的風致維持向上推進等調査委託費	歴史的風致維持向上推進調査における提案事業	6			
計		6	計		0
D.有限責任事業組合富田林町家利活用促進機構			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
歴史的風致維持向上推進等調査委託費	歴史的風致維持向上推進調査における提案事業	6			
計		6	計		0

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

**支出先上位10者リスト**

**A. 地方公共団体(1団体)**

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	黒石市	歴史的風致維持向上推進等調査における提案事業	4	—	

**B. 一般社団法人(1団体)**

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一社)沖縄県古民家再生協会	歴史的風致維持向上推進等調査における提案事業	5	—	

**C. NPO法人(2団体)**

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NPO法人 土壁ネットワーク	歴史的風致維持向上推進等調査における提案事業	6	—	
2	NPO法人 ぐらしまち継承機構	歴史的風致維持向上推進等調査における提案事業	6	—	

**D. 有限責任事業組合(1団体)**

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	有限責任事業組合富田林町家利活用促進機構	歴史的風致維持向上推進等調査における提案事業	6	—	

**E. 任意団体(5団体)**

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国府地区まちづくり協議会	歴史的風致維持向上推進等調査における提案事業	5	—	
2	小田原職人学校設立推進協議会	歴史的風致維持向上推進等調査における提案事業	5	—	
3	大洲市古民家再生推進協議会	歴史的風致維持向上推進等調査における提案事業	5	—	
4	城下町地区まちづくり協議会	歴史的風致維持向上推進等調査における提案事業	5	—	
5	めむろ建築・まちづくり研究会	歴史的風致維持向上推進等調査における提案事業	5	—	

支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

チェック

平成27年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	官民連携による良好な景観形成方策検討調査			<b>担当部局</b>	都市局		<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始年度</b>	平成25年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	平成26年度	<b>担当課室</b>	公園緑地・景観課 景観・歴史文化環境整備室		課長 榎野 良明	
<b>会計区分</b>	一般会計			<b>政策・施策名</b>	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化 21 景観に優れた国土・観光地づくりを推進する			
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	-			<b>関係する計画、通知等</b>	景観法、屋外広告物法			
<b>主要政策・施策</b>	観光立国			<b>主要経費</b>	その他の事項経費			
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	10年前に比べて民間の景観が悪くなったという回答が少なくない国民アンケート結果を踏まえ、今後の良好な景観形成のため、景観法による規制誘導等を行う際に、どのように民間事業者の理解や協力を得るかが重要な課題であることから、民間事業者と行政の協議・調整プロセスを明らかにし、行政が民間事業者に景観配慮を求める場合の課題、考え方を整理し、良好な景観形成を推進していく方策や体制の構築を図ることを目的とする。							
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	民間企業への実態把握調査等により、景観形成の取組の実態や官民連携の先進事例、景観形成のためにどこまで協力可能か等の民間企業の意向の把握・整理、官民連携に向けた課題の抽出等を行う。また、有識者委員会を設置し、景観形成における官民連携のあり方や景観配慮に係る官民連携体制の構築のあり方の検討を行うとともに、これらの検討結果等をもとに、民間企業の理解と協力を的確に得ながら、望ましい景観形成の推進を図る方策を提示する。これにより、景観形成における官民連携のあり方などの基本的な考え方を提示し、地方公共団体にその普及を図ることで、地方公共団体の景観等施策における効果的かつ円滑な実施を支援し、より良い景観形成の創出や持続可能な景観形成の実現に資する。							
<b>実施方法</b>	委託・請負							
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	<b>予算の状況</b>	当初予算	-	10	9	-	-	-
		補正予算	-	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-	-
		計	0	10	9	0	0	0
	執行額	-	9	9	-	-	-	
	執行率(%)	-	90%	100%	-	-	-	
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 28年度
	平成28年度までに景観計画を策定した市区町村の数を550団体にする。	景観計画を策定した市区町村の数	成果実績	団体	364	409	458	-
			目標値	団体	-	-	-	550
			達成度	%	66.2%	74.4%	83.3%	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載 <input type="checkbox"/> チェック								
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標	調査実施件数		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
			活動実績	件	-	1	1	-
			当初見込み	件	-	1	1	-
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠	調査費(百万円)／調査件数(件)		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
			単位当たりコスト	百万円/件	-	9	9	-
			計算式	調査費/調査件数	-	9/1	9/1	-
<b>平成27・28年度予算内訳</b> (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	計	0	0					

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	平成23年度の「美しい国づくり政策大綱」で実施した国民アンケートによると民間形成の空間が悪くなったという評価結果が出ており、広く国民のニーズがある。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	全国展開する事業者を含め、民間企業はあらゆる地域で建築活動を行うため、地方自治体では実施できない事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	行政評価法に基づき平成23年度に行われた「美しい国づくり政策大綱」政策レビューの結果、対応策として位置づけられた喫緊の課題を対象とするものであり、優先度が高い。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	発注先の選定にあたっては、企画競争による手続きにおいて、企画提案書の匿名評価方式による書類評価を実施するとともに、提案の特定にあたり外部の学識経験者からなる企画競争有識者委員会による審査を行い、透明性・公平性の確保を図っている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	発注先の選定は企画競争で行っており、積算は徴収した見積もりとの比較を行っている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	事業目的を踏まえ、調査対象範囲や検討項目を十分に精査の上、業務実施している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	目標最終年度の目標値まで着実に成果実績を増やしている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	当初見込み通りの活動実績となっている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	成果物となる報告書については、景観施策に取組む全国の景観行政団体等が活用できるようHPで広く公表している。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	・業務の実施にあたっては、適切な指示を行うなど、国が求める調査内容となっているか、方策とりまとめに向け調査内容に過不足はないかなどを確認を行っている。 ・調査終了後、完了時の検査を通じて、発注先より提出のある成果物(報告書)の内容が、国の求める調査事項を網羅しているか、国が指示した報告書の整理方法となっているかなどの確認を行っている。			
	改善の方向性	平成26年度で終了。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
終了予定	・平成26年度限りで本調査は終了し、平成27年度予算には計上していない。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
予定通り終了	平成26年度限りで終了。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度		平成23年度		平成24年度	
平成25年度	新25-33	平成26年度	247		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省



【企画競争】

A.(株)都市環境研究所  
9百万円

情報の収集・整理、ヒアリング、  
結果の分析、整理、有識者検討  
会開催、とりまとめ等

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位：百万円)



**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.(株)都市環境研究所			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	官民連携による良好な景観形成方策検討調査	8.9			
計		8.9	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載  チェック

**支出先上位10者リスト**

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)都市環境研究所	調査対象地域の選定、基礎情報の収集・整理、ヒアリング、結果の分析、整理、有識者検討会開催、とりまとめ	8.9	2	98.9%
<b>支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載</b>			<input type="checkbox"/> チェック		

平成27年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

事業名		集約促進景観・歴史的風致形成推進事業		担当部局庁	都市局		作成責任者
事業開始年度	平成26年度	事業終了(予定)年度	平成30年度	担当課室	公園緑地・景観課 景観・歴史的文化的環境整備室		課長 榎野 良明
会計区分	一般会計			政策・施策名	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化 21 景観に優れた国土・観光地づくりを推進する		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する計画、 通知等	地域における歴史的風致の維持及び向上に関する法律(歴史まちづくり法)、景観法、都市再生特別措置法、日本再興戦略、経済財政運営と改革の基本方針		
主要政策・施策	観光立国、地方創生			主要経費	その他の事項経費		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	都市における一定規模の人口を確保するために、景観・歴史資源となる建造物の修理・改修等や景観や歴史文化といった地域資源に着目した魅力ある地域づくりに資する取組への支援を行うことにより地域内外からの観光を始めとした人口交流による地域の賑わい等を創出し、居住人口の集約を促進させ、地域活性化を図る。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	都市再構築を推進する上で、人口密度を維持するエリアを求心力のある魅力的な環境とすることで居住等を誘導し、都市再興を促進し併せて居住等誘導エリア外においても観光等地域資源を活用する区域として設定した場合においては、景観・歴史資源となる建造物の修理・改修・協調増築等を含めた景観・歴史的風致形成に資する取組において、地域活性化に対する総合的な支援を行う。 【補助率】 実施主体:地方公共団体の場合 1/3(歴史的風致形成建造物の場合 1/2) 実施主体:地方公共団体以外の場合 地方公共団体が補助する額の1/2以内で、かつ当該事業に要する費用の1/3以内						
実施方法	補助						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	-	-	350	290	261
		補正予算	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し	-	-	-	32	-
		翌年度へ繰越し	-	-	▲ 32	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-
		計	0	0	318	322	261
	執行額	-	-	11	-	-	
	執行率(%)	-	-	3%	-	-	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 28年度
	平成28年度までに景観計画又は歴史的風致維持向上計画に基づいた居住等機能の立地誘導に資するまちづくりの活動数を40まで引き上げる	成果実績	活動数	-	-	3	-
		目標値	活動数	-	-	-	40
		達成度	%	-	-	7.5%	-
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 30年度
	平成30年度までに、良好な景観形成や歴史的風致形成の推進により、観光入込客数が増加した地方公共団体数を15団体まで引き上げる。	成果実績	団体	-	-	-	-
		目標値	団体	-	-	-	15
		達成度	%	-	-	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	良好な景観形成や歴史的風致形成の推進により、集約型都市構造への転換を図る地方公共団体数	活動実績	団体	-	-	2	-
		当初見込み	団体	-	-	10	10
単位当たり コスト	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	執行実績額(百万円) /良好な景観形成や歴史的風致形成の推進により集約型都市構造への転換を図る地方公共団体数	単位当たりコスト	百万円	-	-	6	32
		計算式	実績額/団体数	-	-	11/2	322/10
平成27・28年度 予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由			
	集約促進景観・歴史的風致形成推進事業費補助金	290	261				
	計	290	261				

事業所管部局による点検・改善			
項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	急激な人口減少社会においても、地域の活性化を図るためには一定規模の人口を確保するための施策が求められており、国民や社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	人口減少社会に対応した集約型都市への転換は、日本再興戦略において都市構造の再構築を推進するとされており、併せて「国土のグランドデザイン2050」における基本戦略にもなっていることから国が実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	集約型都市への転換と併せて地域の魅力を向上させる施策であり優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	地方公共団体等にも適正な負担を求めており、妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	申請内容を精査し、真に必要な内容についてのみ補助することとしており、単位あたりのコストは妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	資金の流れの中間段階においても支出先の選定に当たっては、当該自治体が指定した都市景観の形成上重要な建築物に支出しており、合理的な支出となっている。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	交付対象を集約型都市構造への転換を促進する事業としており、真に必要なものに限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	事業初年度のため、制度内容の周知が十分になされていなかったことが考えられる他、居住等機能を誘導すべき区域を設定する見込みのある自治体のみが対象となっているため住民等との合意形成に時間を要し、本事業の申請に至らなかったこと等が考えられる。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	○	事業初年度のため、制度内容の周知が十分になされていなかったこと等により26年度の団体数は3団体に留まっているが、27年度は都市再生特別措置法の改正から1年が経過し、その間に地方公共団体の内部調整や住民との調整がなされたこと等、立地適正化計画の取組が進捗していることなどにより、複数の地方公共団体において事業が進捗し、目標に見合ったものになっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△	事業初年度のため、制度内容の周知が十分になされていなかったこと等により26年度の団体数は2団体に留まっているが27年度は都市再生特別措置法の改正から1年が経過し、その間に地方公共団体の内部調整や住民との調整がなされたこと等、立地適正化計画の取組が進捗していることなどにより、複数の地方公共団体において事業が進捗し、目標に見合ったものになっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	事業初年度のため、制度内容の周知が十分になされていなかったことが考えられる他、居住等機能を誘導すべき区域を設定する見込みのある自治体のみが対象となっているため住民等との合意形成に時間を要したため、不用率が大きくなった。	
	改善の方向性	本事業が有効に活用されるよう関係機関への周知やHPによる事業紹介を行った他、ニーズに応じたより実効性の高い仕組みとなるよう、集約型都市への転換の方向性と合致させながら、対象地域の拡充等を図った。	
<b>外部有識者の所見</b>			
<p>成果目標及び成果指標の工夫が必要である。h27行政事業レビューシートに記載されている成果目標及び成果指標では、本事業の目的である「地域の賑わい等を創出し、居住人口の集約を促進させ、地域活性化を図る」を適切に評価できず、国費を投入する事の正当性を示すことができない。成果目標及び成果実績は、本事業の目的を適切に表す指標にすべきである。例えば、本事業による地域活性化や集住化がどれだけ進んだのか(あるいは、どれだけ進むと予測されるのか)などが考えられる。</p> <p>予算執行率が3%と低いのは問題がある。予算執行率が低い原因を究明し、それに基づいて何らかの措置を講じるべきである。行政事業レビューの事業効率性「単位当たりコスト等の水準は妥当か」に○印がついている一方で、h27年度の単位当たりコスト(32百万円/箇所)がh26年度実績値(6百万/箇所)の約5倍となっている。これは、h27年度は適正水準よりも高い単位当たりコストにするということになるが、なぜか説明する必要がある。</p>			
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>			
一事業部の改善内容	・予算執行率が低いため、今後、本事業が活用されるよう、制度改正等にあわせ、関係機関へ制度内容や活用事例の周知等を行うべき。		

**所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況**

執行等改善

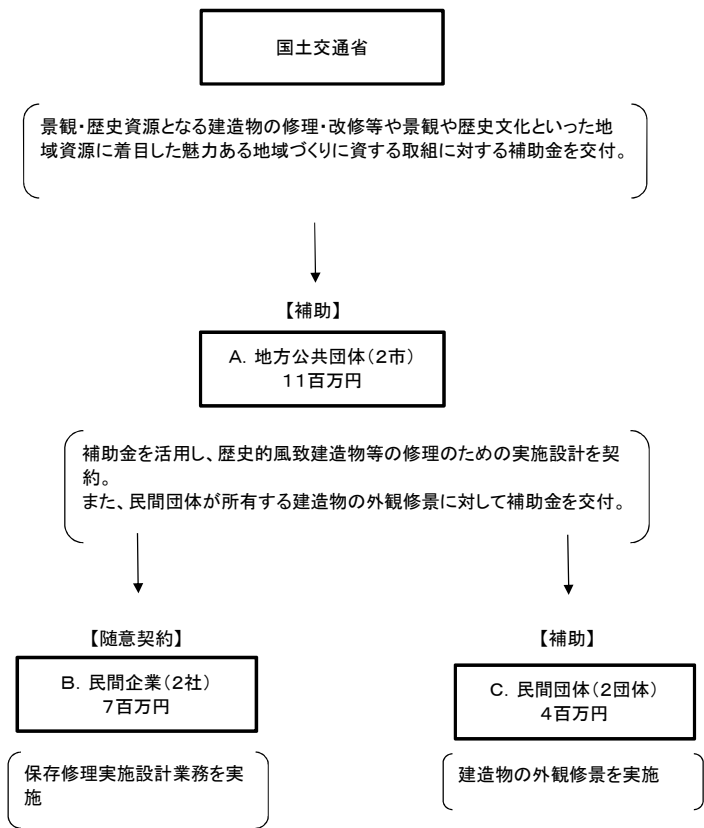
- ・成果指標については、良好な景観や歴史的風致を活用した都市の集約化や地域活性化を推進することにより、良好な景観や歴史的風致を活用したまちづくりの活動数が増加することに繋がるため「景観計画又は歴史的風致維持向上計画に基づいた居住等機能の立地誘導に資するまちづくりの活動数」を指標としているが、外部有識者の所見を踏まえ、地域活性化を図るための指標として「良好な景観形成や歴史的風致形成の推進により、観光入込客数が増加した地方公共団体数」を新たに加えた。
- ・予算執行率については原因を究明し、本事業が活用されるよう制度拡充を行うとともに、関係機関へ制度内容等を周知した。
- ・単位当たりのコストについては、各年度において個別事業の内容や進捗段階が異なるため、各事業に係る費用に変動が生じる結果、年度ごとの単位当たりコストに変化が生じてしまうため。

**備考**

**関連する過去のレビューシートの事業番号**

平成22年度	—	平成23年度	—	平成24年度	—	
平成25年度	新26-42	平成26年度	新26-034			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補  
足する)  
(単位:百万円)

A.萩市			E.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
集約促進景観・歴史的風致形成推進事業費補助金	歴史的風致形成建造物の修理等 (地方公共団体が実施するもの)	7			
計		7	計		0
B.金子信建築事務所			F.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
集約促進景観・歴史的風致形成推進事業費補助金	旧明倫小学校保存修理実施設計業務	4			
計		4	計		0
C.龍造寺八幡宮			G.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
集約促進・歴史的風致形成推進事業費補助金	建造物の外観修景	2			
計		2	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

**支出先上位10者リスト**

A. 地方公共団体(2市)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	萩市	集約促進景観・歴史的風致形成推進事業	7		
2	佐賀市	集約促進景観・歴史的風致形成推進事業	4		

B. 民間企業(2社)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社 金子信建築事務所	旧明倫小学校保存修理実施設計業務(本館)	4		
2	有限会社 堀設計事務所	旧明倫小学校保存修理実施設計業務(貳号棟)	3		

C. 民間団体(2団体)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	龍造寺八幡宮	建造物の外観修景	2		
2	牛島天満宮	建造物の外観修景	2		

支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

チェック